

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2017年 9 月21日
(第67期) 至 2018年 9 月20日

マルサンアイ株式会社

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2018年12月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第67期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年12月14日
【事業年度】	第67期(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
【会社名】	マルサンアイ株式会社
【英訳名】	MARUSAN-AI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 辺 邦 康
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【電話番号】	0564-27-3700
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長(兼)管理担当 堺 信 好
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【電話番号】	0564-27-3700
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長(兼)管理担当 堺 信 好
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2014年 9 月	2015年 9 月	2016年 9 月	2017年 9 月	2018年 9 月
売上高 (千円)	22, 233, 900	23, 707, 306	24, 238, 149	25, 345, 581	26, 340, 579
経常利益 (千円)	432, 236	792, 979	531, 570	922, 366	414, 433
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	174, 088	516, 951	314, 838	413, 366	1, 146, 399
包括利益 (千円)	196, 398	577, 031	268, 498	441, 891	1, 210, 526
純資産額 (千円)	3, 432, 360	3, 740, 547	3, 892, 990	4, 203, 054	5, 276, 504
総資産額 (千円)	16, 837, 326	16, 994, 625	18, 429, 148	23, 944, 618	23, 475, 126
1 株当たり純資産額 (円)	296. 72	1, 615. 20	1, 682. 49	1, 834. 62	2, 304. 05
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	15. 17	225. 25	137. 19	180. 90	502. 47
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20. 2	21. 8	20. 9	17. 5	22. 4
自己資本利益率 (%)	5. 3	14. 5	8. 3	10. 3	24. 3
株価収益率 (倍)	34. 1	13. 0	20. 7	20. 7	7. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1, 108, 771	1, 262, 345	1, 190, 868	1, 348, 081	2, 940, 396
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△404, 169	△640, 708	△2, 187, 578	△4, 683, 891	△664, 857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△152, 245	△667, 535	1, 193, 286	3, 965, 673	△1, 966, 116
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1, 820, 127	1, 779, 931	1, 967, 485	2, 602, 036	2, 912, 176
従業員数 (名)	349 [136]	350 [121]	361 [134]	381 [151]	408 [139]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 2016年 3 月21日付で普通株式 5 株を 1 株に併合しております。第64期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1 株当たり純資産額」、「1 株当たり当期純利益金額」を算定しております。
4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2014年 9 月	2015年 9 月	2016年 9 月	2017年 9 月	2018年 9 月
売上高 (千円)	21,625,031	23,109,847	23,665,585	24,778,027	25,732,800
経常利益 (千円)	429,197	708,873	502,331	1,075,268	663,865
当期純利益 (千円)	192,654	445,968	290,882	587,854	820,587
資本金 (千円)	865,444	865,444	865,444	865,444	865,444
発行済株式総数 (株)	11,480,880	11,480,880	2,296,176	2,296,176	2,296,176
純資産額 (千円)	3,264,542	3,447,944	3,630,596	4,118,082	4,822,313
総資産額 (千円)	16,480,058	16,561,170	16,417,748	17,617,613	17,729,295
1株当たり純資産額 (円)	284.44	1,502.40	1,582.15	1,804.95	2,113.65
1株当たり配当額 (円)	6.00	10.00	30.00	60.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	16.79	194.30	126.76	257.25	359.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	20.8	22.1	23.4	27.2
自己資本利益率 (%)	6.0	13.3	8.2	15.2	18.4
株価収益率 (倍)	30.9	15.1	22.4	14.5	9.9
配当性向 (%)	35.7	25.7	23.7	23.3	16.7
従業員数 (名)	326 [97]	324 [89]	327 [102]	321 [117]	327 [113]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 2016年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しております。第64期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

1952年3月	愛知県岡崎市柱町にて岡崎醸造株式会社を設立。
1961年10月	愛知県岡崎市柱町にてマルサン商事株式会社を設立。
1964年9月	岡崎醸造株式会社を岡崎マルサン株式会社に商号変更。
1972年3月	愛知県岡崎市仁木町に本社工場及びマルサン商事株式会社を移転。
1973年10月	愛知県岡崎市柱町に株式会社サン健康食品研究所を設立。
1974年4月	株式会社サン健康食品研究所をマルサン健康食品株式会社に商号変更。
1979年5月	マルサン健康食品株式会社をマルサン食品株式会社に商号変更。
1980年4月	マルサン食品株式会社豆乳飲料工場設置、製造開始。
1983年1月	岡崎マルサン株式会社をマルサンアイ株式会社に商号変更。
1985年6月	アメリカミシガン州に合弁会社アメリカン・ソイ・プロダクツINC. を設立。
1989年10月	愛知県豊川市三蔵子町にマルサンフーズ株式会社を設立。
1992年7月	富山県中新川郡立山町の株式会社匠美（現：連結子会社）に資本参加。
1992年10月	愛知県岡崎市仁木町にマルサンサービス株式会社を設立。
1993年4月	富山県中新川郡立山町東大森に株式会社匠美（現：連結子会社）本社工場を建設移転。
1993年4月	愛知県岡崎市大門に大門工場を開設。
1993年7月	株式会社匠美（現：連結子会社）を100%子会社化。
1995年3月	マルサンアイ株式会社とマルサン食品株式会社が合併。
1996年9月	マルサン商事株式会社とマルサンサービス株式会社が合併。
1997年6月	富山県中新川郡立山町坂井沢に株式会社匠美（現：連結子会社）坂井沢工場を設置。
1997年9月	マルサンアイ株式会社がマルサンフーズ株式会社を吸収合併。
2001年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
2001年9月	本社飲料工場及び関連部門にてISO9001の認証取得を受ける。
2002年2月	本社飲料工場が有機農産物加工食品製造業者の認定を受ける。
2002年9月	マルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併。
2003年12月	長野県東筑摩郡筑北村の株式会社玉井味噌（現：連結子会社）の株式を取得し資本参加。
2004年3月	群馬県利根郡みなかみ町に関東工場（豆乳の製造）を開設。
2004年9月	本社みそ工場にてISO9001の認証取得を受ける。
2006年10月	愛知県岡崎市仁木町に物流センター開設。
2012年3月	中国上海市に丸三愛食品商貿（上海）有限公司（現：連結子会社）を設立。
2013年10月	タイ王国のサハチョール社と豆乳の製造に係る技術指導契約及び当社商標の豆乳の製造・販売に係るライセンス契約を締結。
2016年1月	鳥取県鳥取市にマルサンアイ鳥取株式会社を設立。
2016年11月	本社工場（みそ工場及び飲料工場）がFSSC22000の認証取得を受ける。
2017年1月	丸三愛食品商貿（上海）有限公司（現：連結子会社）を100%子会社化。
2017年1月	タイ王国バンコクにマルサンアイ（タイランド）株式会社（現：連結子会社）を設立。
2017年7月	中国海寧市の海寧市裕豊醸造有限公司（現：持分法適用関連会社）の持分を取得し資本参加。
2018年6月	アメリカン・ソイ・プロダクツINC. の保有株式を全て売却し、持分法適用関連会社の範囲から除外。
2018年9月	関東工場がFSSC22000の認証取得を受ける。

3 【事業の内容】

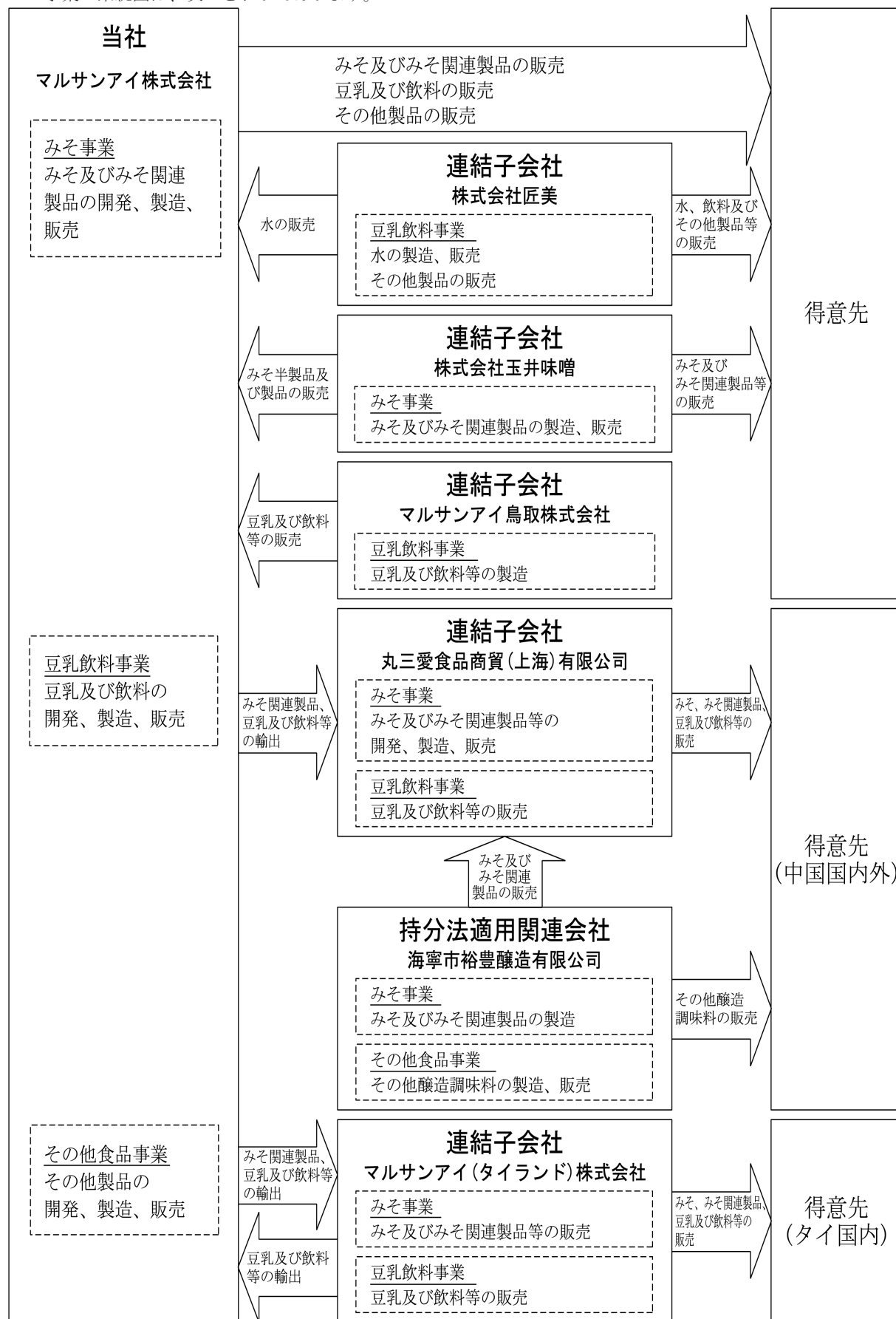
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社5社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌、マルサンアイ鳥取株式会社、丸三愛食品商貿(上海)有限公司、マルサンアイ(タイランド)株式会社)及び持分法適用関連会社1社(海寧市裕豊醸造有限公司)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。なお、2018年6月に、当社が保有するアメリカン・ソイ・プロダクツINC.の株式を全て売却し、当社の持分法適用関連会社の範囲から除外されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ、液状みそ	当社 株式会社玉井味噌 丸三愛食品商貿(上海)有限公司 マルサンアイ(タイランド)株式会社 海寧市裕豊醸造有限公司
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 マルサンアイ鳥取株式会社 丸三愛食品商貿(上海)有限公司 マルサンアイ(タイランド)株式会社
その他食品事業	その他製品の開発、製造、販売 中分類として、鍋スープ、チルド食品、その他食品、他社商品	当社 海寧市裕豊醸造有限公司
技術指導料その他	技術指導、技術供与	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社匠美	富山県中新川郡立山町	38,000	清涼飲料水の 加工・販売	100.00 (10.00)	水の生産委託、役員の兼任2 名、資金の貸付
(連結子会社) 株式会社玉井味噌	長野県東筑摩郡筑北村	45,000	みその製造・ 販売	80.00 (10.00)	みその生産委託、役員の兼 任2名、資金の貸付
(連結子会社) マルサンアイ鳥取株式会社	鳥取県鳥取市	250,000	豆乳及び飲料 等の製造	100.00 (—)	豆乳等の生産委託、役員の 兼任2名、債務保証
(連結子会社) 丸三愛食品商貿（上海） 有限公司	中国 上海市	5,400千円	中国国内外に おけるみそ及 びみそ関連製 品の開発・製 造・販売 豆乳及び飲料 等の販売	100.00 (—)	みその生産委託、みそ及び 豆乳飲料等の輸出、役員の 兼任1名
(連結子会社) マルサンアイ（タイランド） 株式会社	タイ王国 バンコク	20,000千 バーツ	タイ国内にお けるみそ、み そ関連製品、 豆乳及び飲料 等の販売	99.99 (0.01)	みそ及び豆乳飲料等の輸出、 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 海寧市裕豊醸造有限公司	中国 海寧市	6,300千円	中国国内にお ける醸造調味 料の製造・販 売	26.00 (—)	中国におけるみそ及びみそ 関連製品の製造委託

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年9月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	40 [58]
豆乳飲料事業	144 [30]
その他食品事業	— [—]
全社（共通）	224 [51]
合計	408 [139]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員（56名）、パート従業員(48名)、人材派遣(25名)及びアルバイト従業員(10名)の総数です。なお、アルバイト従業員数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
3 従業員数には、社外への派遣出向者(1名)は、含まれておりません。
4 その他食品事業は共通部門の担当者が兼務しております。
5 全社（共通）は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
327[113]	40.5	17.3	6,130,750

セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	29 [56]
豆乳飲料事業	84 [6]
その他食品事業	— [—]
全社（共通）	214 [51]
合計	327 [113]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(48名)、パート従業員(38名)、人材派遣(17名)及びアルバイト従業員(10名)の総数です。なお、アルバイト従業員数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
3 従業員数には、出向者(4名)は、含まれておりません。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 その他食品事業は共通部門の担当者が兼務しております。
6 全社（共通）は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、1976年11月に「同盟マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として1987年10月に再結成されました。マルサンアイ株式会社の従業員中311名は「U Aゼンセンマルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中3名が1987年9月から「マルサン労働組合」を組織しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸事情から見ましても今後とも厳しい状況が予想されます。

こうした中、当社グループは2018年9月期を初年度とした第二次中期経営計画を策定いたしました。本計画では企業理念「健康で明るい生活へのお手伝い」、品質方針「お客様満足を追求し、業務品質の進歩により、企業ブランドの向上を図る」のもと、みそ・豆乳を主力に、大豆のプロとして存在価値を高めていくとともに、自然の恵みから、おいしさと健康をお届けする総合食品メーカーを目指してまいります。

(1) 基本方針

企業基盤を強化して夢の実現を図る・・・将来にわたり多くのマルサンファンを作る
(夢：2023年グループ売上300億円)

(2) 4つの基盤強化

- ① 売上基盤…豆乳、鮮度みその拡大/健康・機能性の追求
- ② 収益基盤…ローコスト体質化、鳥取第二期工事後本稼働
- ③ 安心安全基盤…FSSC22000の定着化/食品・安全方針、品質方針の実行
- ④ 人材育成基盤…企業風土の向上



新事業への挑戦、拡大…海外、チルド、新飲料、新チャネル

(3) 3つの財務体質強化

- ① P L の改善…売上拡大、営業利益率向上
- ② B S の改善…自己資本比率の向上
- ③ C F の拡大…営業C F の拡大とフリーC F の維持

(4) 投資方針

大型投資として2019年稼働予定の鳥取第二期稼働を考え、同時に収益の安定的確保の為に既存工場の再配置設備も検討します。

海外においては中国、東南アジア拡大を視野に入れ投資をします。

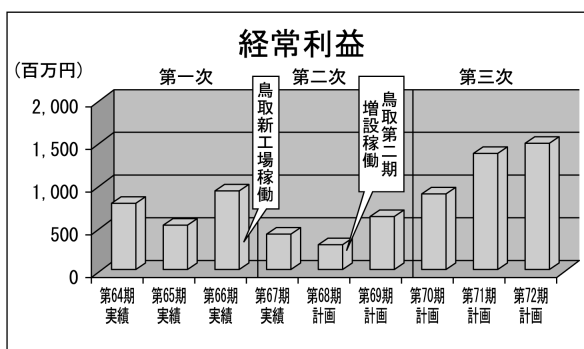
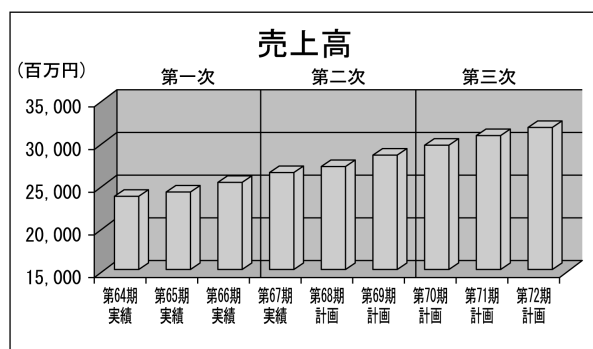
安全・安心、人材育成投資も積極的に進めてまいります。

(5) 配当方針

安定的に基本1株当たり30円の方針です。

それを基本とし、利益状況に応じて検討してまいります。

マルサングループ中期経営計画（2018年11月1日公表）



(6) 内部統制の充実

内部統制システムに関する基本方針に基づくコンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制の更なる充実を図ります。

(7) コーポレートガバナンスの強化

持続的成長と中長期的な企業価値の向上を進めてまいります。

(8) 環境対策

企業活動を通じて、人間と自然が共生できる環境の創造と、持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2018年12月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 仕入原材料、原油及び石油関連資材の価格高騰について

主原料である非遺伝子組み換え大豆の価格高騰、穀物相場の高騰、遺伝子組み換え大豆の混入等の問題が発生した場合や、為替変動の影響により、海外から輸入している原材料の価格が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

干ばつ、台風等の異常気象や天候不順、地震等の天災の影響により、農産物や海産物等の収穫量が減少し、原料の仕入れに支障をきたした場合や、原材料の調達先工場が被災し、原材料の供給が停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

原油価格は上昇基調であります。急激な為替変動が起きた場合、燃料費上昇による工場のエネルギーコストアップや物流費上昇のみならず、容器、フィルム等の各種包装資材の購入価格に影響を及ぼすことがあり、製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

各国の政治的な働きにより、農産物や資源等の相場が高騰し、海外から輸入している原材料の価格が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 食品の安全性、製品の欠陥による影響について

当社グループは、「お客様の『健康で明るい生活』を実現するため、何よりも食品安全を優先した企業活動に取り組めます」を食品安全方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう、食品衛生法並びにJAS法、食品安全基本法、加工食品品質表示基準等の法令を遵守した食品安全活動に努めております。

当社グループは、厳格な品質管理基準により、製造設備の衛生管理並びに品質表示に万全の注意を払い、製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。又、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言いきれません。加えて、2015年4月に新基準の食品表示が施行され、それに伴い2020年3月31日までに、全加工食品で旧表示からの切り替えが必要となります。従って、リスクをできる限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような大規模な製品回収や損害賠償等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 経営上の重要な契約について

2002年7月に、第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製品・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 気象条件、自然災害、感染症等による影響

当社グループのみそ事業及び豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。又、突発的に発生する災害や不慮の事故等により生産設備が損害を被る恐れがあり、資産損失や設備復旧費用の発生、生産・物流の停止による機会損失が想定されます。さらには、インフルエンザなどの感染症等が拡大した場合、生産・営業活動に支障が出る可能性も想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 海外事業におけるリスクについて

中国におけるみそ、豆乳の販売強化、ブランド確立を目的に、2012年3月に合弁会社「丸三愛食品商貿（上海）有限公司」を設立いたしました。その後、2017年1月1日をもって、丸三愛食品商貿（上海）有限公司は独資企業となりました。さらに、アジア市場開拓を図るため、2017年1月12日に、タイ王国において「マルサンアイ（タイランド）株式会社」を設立いたしました。両社共に当社ブランドの普及に努め、みそ、豆乳の販売に尽力しております。

海外においては、当該関係国や周辺諸国での政治的な問題や、突発的な為替変動による問題、又、諸外国での認識していない法令に対するリスクなどが発生する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(6) 持分法投資関連会社の経営成績について

1985年に当社を含め日米5社（現在4社）による合弁会社として設立・出資いたしました、アメリカン・ソイ・プロダクツINC. は、2013年9月期まで業績が伸び悩んでおりましたが、2014年9月期以降は、業績が回復しております。なお、アメリカン・ソイ・プロダクツINC. につきましては、2018年6月に当社の保有する同社の株式を全て売却し、当社の持分法適用関連会社の範囲から除外されております。

又、2017年7月に中国の醸造調味料の製造、販売を行っている海寧市裕豊醸造有限公司の持分の一部を取得し、資本参加しております。

海寧市裕豊醸造有限公司の業績維持は、当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、業績の不振は当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で、訴訟提訴されるリスクは、少なからずとも抱えており、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(8) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を、主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、2016年9月期31.1%、2017年9月期41.1%、2018年9月期34.2%と高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(9) 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行する上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等が変更された場合や想定外の法規制が新たに設けられた場合、新規設備への投資や排水処理・廃棄物処理方法の変更による大幅なコスト増加が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(10) 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、各セグメント事業のカテゴリーの収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(11) 協力会社及び原材料・資材調達におけるリスクについて

当社グループは、多くの製品を協力工場に製造委託しております。当社グループは、協力工場との戦略的互惠関係の強化に努めております。反面、商品の単独委託の傾向が強くなり、協力会社に品質上あるいは経営上の問題が発生した場合、商品の調達が滞るリスクが存在します。また、原材料や包装材料調達先にも同様のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(12) OEM、PBに関するリスクについて

当社グループは、OEM、PBとして相手先ブランドでの供給、もしくは相手先ブランドを活用した販売を行っております。影響が大きい主な受託先からの受託が停止した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、国際情勢におきましては、米国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、個人消費の持ち直しの動きは力強さを欠き、依然として節約志向が根強い中、企業間の価格競争の激化や製造変動費の増加など、引き続き厳しい状況が続いております。

みそ業界におきましては、海外への輸出や業務用の出荷が堅調に推移し、近年は出荷量の下げ止まりがみられるものの、国内での生みその需要減退が課題となっております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景として、料理などへの汎用性の高い無調整豆乳を中心に、堅調に推移しております。

このような環境の中で、当社グループは「健康で明るい生活へのお手伝い」を企業理念とし、安全で安心できる製品の供給に努めるとともに、原価高騰に対して、事業の効率化やコスト削減等に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、豆乳が順調に推移したため263億40百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は、運賃、水道光熱費及び子会社であるマルサンアイ鳥取株式会社の減価償却費等の製造原価の増加により3億79百万円（前年同期比46.6%減）、経常利益は、営業利益が減少したため4億14百万円（前年同期比55.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、マルサンアイ鳥取株式会社に対する補助金収入12億83百万円があったため11億46百万円（前年同期比177.3%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC. 及び海寧市裕豊醸造有限公司につきましては、持分法による投資利益39百万円を営業外収益に計上しております。また、アメリカン・ソイ・プロダクツINC. につきましては、2018年6月に当社の保有する同社の株式を全て売却し、当社の持分法適用関連会社の範囲から除外されております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. みそ事業

生みそが堅調に推移したほか、2017年9月に発売した液状みその売上が寄与し、売上高は、47億80百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

<生みそ>

海外向けのみそや、業務用みそが拡大したほか、メディアで特集された影響で赤だしの出荷が増加したため、売上高は、38億24百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

<調理みそ>

主力製品である「酢みそ」、「からし酢みそ」等の売上が減少したため、売上高は、3億75百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

<即席みそ>

「懷石仕立本場赤だし6食」及びカップ即席みそ汁が好調に推移したものの、フリーズドライ製品の売上が減少したため、売上高は、4億11百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

2018年3月に、人気のサンリオキャラクター「ぐでたま」をパッケージに採用した「ぐでたまのかき玉みそ汁4食入り」をリニューアルいたしました。新たにサンリオのキャラクターショップ等でも取り扱われるなど、販売ルートの拡大に努めました。

2018年9月には「緑黄色野菜のみそ汁4食」を発売いたしました。具材に栄養豊富で彩り豊かな緑黄色野菜（カボチャ、チンゲンサイ、ニンジン）を使用しており、野菜の甘みと食感が味わえます。又、抗ストレス、リラックス効果があると言われる大麦乳酸発酵ギャバを、1食当たり30mg配合いたしました。

<液状みそ>

2017年9月に発売した鮮度ボトル入り液状みそ「香りつづくとろける味噌」シリーズの販売促進に努めた結果、売上高は、1億69百万円（前年同期比291.8%増）となりました。

2018年3月に「香りつづくとろける味噌減塩だし入りあわせ410g/205g」と、「香りつづくとろける味噌あわせ、こしこうじ、赤だし」の205gタイプを発売いたしました。美味しさと便利を両立した本製品は、核家族化や有職女性の増加という社会環境の変化による、基礎調味料離れや料理時間の短縮等のニーズに応えた、新しい形のみそ生活をご提案する製品です。みそ自体の使いにくさ、保存のしにくさ、容器の不便さ等のみそに対する困りごとを解決した、開封後も常温で90日間鮮度を保つ液状だし入りみそです。誰でも簡単にお好みの量や濃さでおいしいみそ汁がつくれる上に、今まで作りにくかった炒め物や煮物もすぐに作ることができます。発売から1年で、本シリーズの出荷数量は100万本を突破いたしました。

2018年9月には、ロングセラー商品「純正こうじみそ」と同じ原料を使用した「鮮度のこうじみそ410g」、あごだしの旨味を引き立たせた、化学調味料無添加の「香りつづくとろける味噌あごだし205g」を発売し、更なるラインナップの充実を図りました。

b. 豆乳飲料事業

豆乳が順調に推移したため、売上高は、194億6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

<豆乳>

無調整豆乳、海外向け製品及び200mlタイプの製品が好調に推移し、売上高は、170億26百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

2018年3月に、昭文社の人気旅行ガイドブック「ことりっぷ」編集部が監修した「ことりっぷ豆乳飲料」シリーズ品として「瀬戸内レモン」を発売いたしました。ことりっぷは20～40代の女性に支持されており、200mlパック飲料のメインターゲットと親和性があります。2018年9月にはシリーズ品「黒ごまさつま」を新たに発売し、現在は3品を展開しております。スーパー等の既存ルートだけでなくコンビニエンスストア等にも導入され、好評を博しております。

2018年3月に「豆乳飲料冷たいコーンスープ200ml」を発売いたしました。クラッシュコーンの入った、業界では珍しい固形物入りの豆乳飲料です。スープ売場にも展開することで、新規ユーザーの獲得を目指しました。化学調味料を使用せず、ビタミンEと食物繊維を加えて栄養バランスを整えた、朝食にも適した栄養機能食品です。

2018年9月には若い女性に訴求するため、サンリオとコラボした「ハローキティ豆乳飲料りんごはちみつ/紅茶200ml」の2品を発売いたしました。豆乳初心者でもおいしく飲める、10～20代向けの栄養素を強化した栄養機能食品の豆乳飲料です。ハローキティ愛好者や訪日外国人旅行者等にも訴求できる本商品は、サンリオのキャラクターショップでも取扱われております。

2017年9月に発売した「タニタカフェ監修オーガニック豆乳」シリーズは好評を博しており、発売から1年で、新製品としては異例の売上3億4千万円を達成いたしました。

<飲料>

「あまざけ」が順調に推移したものの、受託製造品が減少したため、売上高は、23億80百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

2018年3月に「タニタカフェ監修オーガニック豆乳」シリーズの姉妹品として、オーガニックアーモンドペーストを使用した「タニタカフェ監修アーモンドミルク リラックス/ナチュラル」200mlと1000mlを発売いたしました。成長の見込める植物性ミルク市場にいち早く取り組んだメーカーとして、安全と健康を追求した商品を開発いたしました。アーモンドの含有量にもこだわり、香料を使用していないのでアーモンドの風味そのものを味わっていただけます。現在はタニタカフェの店舗でも、豆乳とともにメニューに使用されております。

2018年9月には「あまざけ200ml/1000ml」のシリーズ品として、「あまざけ生姜200ml」を発売いたしました。甘酒と相性のよい生姜フレーバーで、植物性乳酸菌を1,000億個配合しております。「第3のミルク」市場はメディアにも取り上げられる機会が増えており、年々需要が増加しております。

c. その他食品事業

「豆乳グルト400g」や水煮大豆の売上が順調に推移したため、売上高は、21億35百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

好調な「豆乳グルト400g」の姉妹品として、2018年9月に「国産大豆の豆乳使用 豆乳グルト400g」を発売いたしました。ご要望が多かった、国産大豆を使用した豆乳で作った豆乳グルトであり、大豆固形分を9%とし、国産大豆のおいしさを味わえます。

鍋スープでは2018年9月に、ストレート鍋スープ「まつやとり野菜みそ鍋スープ」を発売いたしました。今まで販売していたコラボ品ではなく、元祖「まつやとり野菜みそ」をストレート鍋スープとして商品化し、鍋スープ売場での定着を図ってまいります。

その他には「魚介系らーめん仕立て真鯛寄せ鍋スープ/海老味噌鍋スープ750g」の2品を発売いたしました。日本のソウルフードの代表格であるらーめんのスープ風に仕立て、鍋と同時に、もう一つ楽しむという食べ方をご提案しております。万人がイメージしやすい「ラーメンスープの味わい」、「和風トレンドだし」、「減塩」をコンセプトとした、大人から子どもまで家族全員に楽しんでもらえる減塩鍋スープです。

又、中部・関西地区限定で「どかつ鍋 キムチ鍋スープ/寄せ鍋スープ1kg」を発売いたしました。鍋スープの分量が少ない、足りないというご意見をもとに開発した、業界最大容量である1kgの鍋スープです。なお、おなじみの定番ストレート鍋スープ750gシリーズ5品（ちゃんこ鍋、寄せ鍋、豆乳鍋、キムチ鍋、ごまみそ鍋）のデザインリニューアルを実施いたしました。

d. 技術指導料その他

技術指導料及び受取ロイヤリティーとして、売上高18百万円（前年同期比0.6%増）を計上いたしました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、103億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。増加の主な要因としては、その他に含まれる未収消費税等の減少4億40百万円等があったものの、現金及び預金の増加3億45百万円、受取手形及び売掛金の増加1億62百万円等によるものであります。

固定資産は、131億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少いたしました。減少の主な要因としては、投資有価証券の減少3億13百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、234億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少いたしました。

（負債）

流動負債は、131億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億16百万円減少いたしました。減少の主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金の減少17億62百万円、短期借入金の減少15億90百万円等によるものであります。

固定負債は、50億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億73百万円増加いたしました。増加の主な要因としては、長期借入金の増加15億68百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、181億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億42百万円減少いたしました。

（純資産）

純資産合計は、52億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億73百万円増加いたしました。増加の主な要因としては、利益剰余金の増加10億9百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し、29億12百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億40百万円（前連結会計年度は13億48百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益18億61百万円及び減価償却費13億22百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億64百万円（前連結会計年度は46億83百万円の資金減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入8億21百万円等の資金増加に対し、有形固定資産の取得による支出14億47百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億66百万円（前連結会計年度は39億65百万円の資金増加）となりました。これは、長期借入れによる収入38億90百万円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出40億84百万円及び短期借入金の純減少額15億90百万円等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	4,785,516	103.7
豆乳飲料事業	19,495,025	103.9
その他食品事業	1,957,876	108.5
合計	26,238,418	104.2

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	188,521	223.9
豆乳飲料事業	2,700	74.8
その他食品事業	194,472	91.6
合計	385,694	128.5

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	4,780,007	104.0
豆乳飲料事業	19,406,842	104.0
その他食品事業	2,135,673	103.0
その他	18,055	100.6
合計	26,340,579	103.9

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)		当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	7,825,576	30.9	8,565,744	32.5

2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

<売上高>

みそ事業では、生みそが堅調に推移したほか、2017年9月に発売した液状みその売上が寄与し、売上高は、47億80百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

豆乳飲料事業では、豆乳が順調に推移したため、売上高は、194億6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

その他食品事業では「豆乳グルト400g」や水煮大豆の売上が順調に推移したため、売上高は、21億35百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

技術指導料その他では、技術指導料及び受取ロイヤリティーとして、売上高18百万円（前年同期比0.6%増）を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は263億40百万円となり、前連結会計年度と比べ9億94百万円増加いたしました。

<営業利益>

当連結会計年度における営業利益は、3億79百万円となり、前連結会計年度に比べ3億30百万円減少いたしました。運賃、水道光熱費及び子会社であるマルサンアイ鳥取株式会社の減価償却費等の製造原価が増加したためであります。

<経常利益>

当連結会計年度における経常利益は、4億14百万円となり、前連結会計年度に比べ5億7百万円減少いたしました。主に営業利益が減少したためであります。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、11億46百万円となり、前連結会計年度に比べ7億33百万円増加いたしました。マルサンアイ鳥取株式会社に対する補助金収入12億83百万円があったためであります。

b. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
マルサンアイ株式会社	第一貨物株式会社	日本	物流業務委託	1. 倉庫内業務 2. 製商品輸送業務	2017年9月21日から 2018年9月20日まで (以後1年ごとの自動更新)
			受注業務委託	受注業務	2017年11月1日から 2018年10月31日まで (以後1年ごとの自動更新)
マルサンアイ株式会社	サハチョール	タイ	豆乳	技術協力、販売協力及び生産委託	契約締結日：2018年3月26日 (基本合意であるため契約期間は定めておりません)

(注) 2018年6月に当社が保有するアメリカン・ソイ・プロダクツINC. の株式を全て売却したことに伴い、同社との豆乳飲料に関する製造技術指導契約を解除いたしました。

5 【研究開発活動】

みそ事業では、みそ醸造の基礎的研究や液状みその応用研究を推進し、開封後も常温保存で90日間鮮度を保つことが可能な鮮度みそを開発いたしました。

豆乳飲料事業では、豆乳製造技術の継続的研究ならびに、豆乳加工技術の応用研究を推進しております。

チルド事業では、生菌タイプの発酵豆乳「豆乳グルト」の機能性研究を継続し、乳酸発酵豆乳の製造方法について技術特許を取得いたしました。又、みそや豆乳・発酵豆乳の生理機能、豆乳の加工特性等について、7大学と共同研究を実施しております。これらの研究情報につきましては、学会発表、論文投稿等を行うとともに、随時当社ホームページ等で情報提供を進めております。

「健康で明るい生活へのお手伝い」という企業理念をもとに、お客様への情報提供をより充実させるため、当社のホームページ内「研究開発だより」を活用し、学会発表情報や商品情報、技術情報の追加等を随時行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、86,513千円（前連結会計年度比0.8%減）でありました。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

みそ事業では、2017年9月に「時短、便利、手軽、美味しさ」を求めるユーザーへ訴求した「香りつづくとろける味噌」シリーズを発売して以来、お客様からご好評頂いております。二重構造のボトルと液だれしにくい逆止弁構造キャップにより、鮮度を長持ちさせることが可能となりました。シリーズ品として、原材料にこだわった「香りつづくとろける味噌 減塩だし入りあわせ／あごだし味噌」、「純正こうじみそ」の風味を鮮度ボトルで手軽に味わえる「鮮度のこうじみそ」を発売いたしました。

生みそ市場全体は縮小してきているものの、無添加みそ及び減塩みその構成比が増加傾向にある為、無添加諸味や減塩諸味を使用したみその開発に注力しております。

大学との共同研究では、みその認知症予防効果に関する基礎的研究を検討しております。

(2) 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業では、製造技術面において、原料大豆や製造工程等の違いによって生じる、豆乳の風味や性状等の変化を科学的分析手法で解析する、大学との共同研究を実施しております。この研究により、豆乳の風味や安定性の向上ならびに加工特性の応用を目指しており、現在は、さらなる豆乳製造の基礎技術の蓄積、応用技術への展開を進めております。特に、原料としての用途につながる技術開発を強化しております。

旅行ガイドブック「ことりっぷ」編集部とのコラボ商品である「ことりっぷ豆乳飲料 瀬戸内レモン／黒ごまさつま」は、ほのかな甘さとふんわりとした香りを感じる、素材を活かしたやさしい味わいに仕立てております。

2018年3月に発売したクラッシュコーン入りの「豆乳飲料冷たいコーンスープ」は、新形状のパッケージを採用した、日本の豆乳業界で初めての、固形物を入れた紙パックの豆乳飲料です。

健康をサポートするという視点から、高齢者やスポーツシーン向けの豆乳の需要拡大が見込まれており、大学との共同研究を実施することで、効果の実証や学会発表等を推進しております。研究結果では、既に、加齢に伴う骨格筋萎縮や筋力低下に対する豆乳の効果が認められております。又、「リカバリー」シリーズをはじめとする流動食の分野においては、国内外での新たな可能性を求め、技術開発に着手しております。

植物性ミルクのカテゴリーの1つである甘酒飲料では、ストレートタイプに続き、生姜フレーバーを発売いたしました。アーモンド飲料と同じく、第3のミルク市場への定着と拡大を図ってまいります。

(3) その他食品事業

大学との共同研究において、豆乳グルトに使用している乳酸菌でおからを発酵させた「乳酸発酵おから」は、有用な生理機能があることが確認されております。豚に餌として乳酸発酵おからを与えると、腸内環境が整い、健康に好影響を与えるとともに、良好な肉質になることも確認されております。この技術に関しては、現在特許申請中でありまして。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、主に生産設備の導入、補修等を行い、設備投資金額は13億47百万円となりました。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) みそ事業

本社みそ工場の生産設備の導入等に78百万円の設備投資を行いました。

(2) 豆乳飲料事業

関東工場の豆乳生産設備の導入及びマルサンアイ鳥取株式会社の第二期工事に伴う生産設備の導入等に12億17百万円の設備投資を行いました。

(3) 共通

研究設備の導入等に51百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他食品事業 共通	製造 研究 その他	1,822,615	849,512	2,502,574 (59,644.75)	98,178	5,272,880	245[98]
関東工場 (群馬県利根郡 みなかみ町)	豆乳飲料事業	製造	272,882	245,081	— (—)	12,374	530,338	2[—]
東京支店 (東京都渋谷区)	共通	販売	1,819	—	— (—)	2,006	3,826	27[4]
名古屋支店 (愛知県長久手 市)	共通	販売	19,371	—	66,023 (592.50)	1,361	86,756	18[5]
大阪支店 (大阪府茨木市)	共通	販売	11	—	— (—)	34	45	14[3]

(2) 国内子会社

2018年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 匠美	本社・本社工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料 事業	製造 その他	19,911	15,709	— (—)	0	35,621	7[18]
	坂井沢工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料 事業	製造	8,341	15,190	— (—)	2,504	26,037	1[5]
株式会社 玉井味噌	本社・本社工場 (長野県東筑摩郡筑北村)	みそ事業	製造 その他	96,212	27,779	29,831 (7,040.00)	1,136	154,960	11[2]
マルサンアイ 鳥取株式会社	本社・本社工場 (鳥取県鳥取市河原町)	豆乳飲料 事業	製造 その他	2,859,321	1,777,645	406,487 (26,866.30)	1,045,723	6,089,177	52[1]

(3) 在外子会社

2018年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸三愛食品商 貿(上海)有 限公司	本社 (中国上海市)	みそ事業 豆乳飲料 事業	販売	267	2,970	— (—)	664	3,901	8[—]
マルサンアイ (タイランド) 株式会	本社 (タイ王国バン コク)	みそ事業 豆乳飲料 事業	販売	394	—	— (—)	1,149	1,543	2[—]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
4 従業員数には、社外への派遣出向者は、含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マル サン アイ 株式 会社	本社・本社工場（愛知県岡崎市）	みそ事業	老朽化に伴う設備更新	205,500	—	自己資金及び借入金	2018年 10月	2019年 8月	—
		豆乳飲料事業	充填設備導入等	309,000	—	自己資金及び借入金	2018年 5月	2019年 9月	—
		共通	システム、ネットワーク更新等	73,000	—	自己資金及び借入金	2017年 11月	2019年 3月	—
	関東工場（群馬県利根郡みなかみ町）	豆乳飲料事業	老朽化に伴う設備更新	15,000	—	自己資金及び借入金	2018年 10月	2019年 1月	—
株式 会社 玉井 味噌	本社・本社工場（長野県東筑摩郡筑北村）	みそ事業	製品倉庫建設等	43,000	—	自己資金及び借入金	2018年 11月	2019年 5月	—
マル サン アイ 鳥取 株式 会社	本社工場（鳥取県鳥取市）	豆乳飲料事業	生産ライン増設工事	1,680,700	900,420	自己資金及び借入金	2018年 7月	2019年 7月	豆乳の 生産量 年間 25,000kl 増加予定

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,176	2,296,176	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	2,296,176	2,296,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年3月21日 (注)	△9,184,704	2,296,176	—	865,444	—	612,520

(注) 普通株式5株を1株に併合したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年9月20日現在

2016年3月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	8	4	47	—	1	2,970	3,030	—
所有株式数 （単元）	—	290	5	4,564	—	2	18,080	22,941	2,076
所有株式数 の割合（％）	—	1.26	0.02	19.90	—	0.01	78.81	100.00	—

(注) 自己株式14,668株は、「個人その他」に146単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	305,060	13.37
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	180,684	7.92
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	155,900	6.83
石田典子	愛知県岡崎市	90,566	3.97
福島裕子	愛知県岡崎市	90,566	3.97
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	90,380	3.96
佐藤明子	千葉県千葉市花見川区	41,660	1.83
ひかり味噌株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町4848番地1	40,000	1.75
石田治夫	愛知県岡崎市	39,160	1.72
福島重喜	愛知県岡崎市	39,160	1.72
計	—	1,073,136	47.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,279,500	22,795	同上
単元未満株式	普通株式 2,076	—	同上
発行済株式総数	2,296,176	—	—
総株主の議決権	—	22,795	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が68株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	14,600	—	14,600	0.64
計	—	14,600	—	14,600	0.64

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	183,065
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式は、2018年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	14,668	—	14,668	—

(注) 当期間における保有自己株式数は、2018年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、1株当たり30円を基本とし、安定的かつ継続的に漸増させることを配当方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、2018年12月14日に開催された定時株主総会において、1株当たり60円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化及び環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の100株以上200株未満保有の株主様に1,500円相当、200株以上1,000株未満保有の株主様に3,500円相当、1,000株以上保有の株主様に4,500円相当の新製品を中心とした当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、2018年9月20日現在の株主様より、従来実施しております株主優待品の送付に加えて、当社公式オンラインショップ「大豆ひとすじマルサンアイ」にて、ご注文の合計金額（税込）より20%割引でご購入いただける割引クーポンを同封しております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

又、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2018年12月14日 定時株主総会決議	136,890	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月
最高(円)	550	660	594(3,100)	3,980	3,970
最低(円)	482	495	546(2,650)	2,766	3,300

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 2016年3月21日付で普通株式5株を1株に併合したため、第65期の株価につきましては株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,670	3,590	3,900	3,840	3,805	3,860
最低(円)	3,525	3,520	3,600	3,720	3,665	3,415

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 上記は、当社の会計期間（例：4月度は、3月21日から4月20日まで）の株価であります。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		渡 辺 邦 康	1956年11月10日生	1979年 4 月 1983年 5 月 1999年 9 月 2005年 9 月 2009年 3 月 2010年 9 月 2010年12月 2011年 9 月 2012年 2 月 2015年 4 月 2015年 9 月 2015年12月 2017年 1 月	当社入社 関東地区北関東グループ宇都宮営業所長 管理本部システム開発課長 総務人事部総務人事課長 管理統括部総務人事課長 管理統括部長（兼）総務人事課長 当社取締役就任 管理統括部長 丸三愛食品商貿（上海）有限公司 董事就任（現任） 当社取締役副社長就任 管理担当 当社代表取締役社長就任（現任） マルサンアイ（タイランド）株式会社取締役就任（現任）	(注) 3	11
常務取締役	営業担当	倉 橋 良 二	1957年11月24日生	1980年 4 月 2000年 9 月 2002年 9 月 2005年 9 月 2008年 4 月 2009年 9 月 2010年 9 月 2011年 9 月 2011年12月 2014年 9 月 2015年 9 月 2017年12月	当社入社 営業本部中部営業部名古屋統括支店第 1 課長 営業本部中部営業部三河支店長 営業本部中部エリアマネージャー（兼）名古屋統括支店長 営業統括部東日本エリア長（兼）東京支店長 営業統括部副統括部長（兼）東日本エリア長 営業統括部長 営業統括部長（兼）海外営業室長 当社取締役就任 営業統括部長 営業担当（現任） 当社常務取締役就任（現任）	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産担当	兼 子 明	1958年5月15日生	1981年4月 1998年9月 2003年3月 2004年9月 2006年9月 2008年4月 2008年9月 2009年9月 2011年1月 2014年3月 2014年12月 2014年12月 2015年9月 2016年1月 2016年1月	当社入社 生産購買本部製造部受託担当 (兼) 技術部担当 生産本部生産管理部生産管理課長 生産本部製造部飲料工場副工場長 生産本部製造部飲料工場長 経営管理部経営管理室副部長 営業統括部特販営業海外営業課長 営業統括部特販営業室海外営業・ OEM課長 社長付アメリカン ソイ プロダク ツINC. 担当 アメリカン ソイ プロダクツINC. 取締役C. E. O就任 生産統括部副統括部長 (兼) 社長 付アメリカン ソイ プロダクツ INC. 担当 当社取締役就任 (現任) 生産統括部長 生産担当 (現任) マルサンアイ鳥取株式会社代表取 締役社長就任 (現任) アメリカン ソイ プロダクツINC. 取締役会長就任	(注) 3	9
取締役	経営企画部 長(兼)管 理担当	堺 信 好	1958年9月16日生	1983年1月 1993年7月 2001年9月 2002年9月 2006年9月 2009年12月 2010年9月 2011年9月 2013年9月 2013年12月 2015年12月 2015年12月	当社入社 営業本部関西営業部神戸営業所長 営業本部西日本営業部大阪支店次 長 営業本部西日本営業部大阪支店長 営業統括部西日本エリアマネー ジャー (兼) 大阪支店長 株式会社玉井味噌取締役就任 営業統括部西日本エリア長 営業統括部リテール営業部長 経営企画部長 (現任) 株式会社玉井味噌代表取締役社長 就任 (現任) 当社取締役就任 (現任) 管理担当 (現任)	(注) 3	4
取締役	開発担当	浅 尾 弘 明	1958年12月17日生	1982年4月 1999年9月 2005年9月 2007年9月 2008年9月 2009年9月 2010年9月 2011年12月 2012年9月 2012年12月 2013年12月 2015年9月	当社入社 開発本部研究所所長補佐 研究所研究室長 生産統括部製造部副部長 生産統括部総括工場長 生産統括部副統括部長 (兼) 総括 工場長 生産統括部長 当社取締役就任 (現任) 開発統括部長 株式会社社匠美取締役 株式会社社匠美代表取締役社長就任 (現任) 開発担当 (現任)	(注) 3	7
取締役		森 田 尚 男	1956年6月21日生	1990年4月 2008年8月 2012年6月 2014年12月	弁護士登録 (日弁連、愛知県弁護 士会) 簗法律事務所入所 朝涼法律事務所代表 (現任) 日本空調サービス株式会社社外取 締役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		寺 川 和 成	1959年8月8日生	1983年4月 2004年9月 2005年9月 2008年9月 2010年9月 2011年9月 2014年9月 2016年9月 2016年12月	当社入社 営業本部西日本営業部大阪支店課長 営業本部西日本営業部西日本エリア大阪支店次長 営業統括部西日本エリア三河支店長（兼）第一課長 営業統括部東日本エリア静岡支店長 営業統括部西日本エリア岡山支店長 営業統括部西日本エリア大阪支店長 管理統括部副参事 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	3
監 査 役		畝 部 泰 則	1956年8月4日生	1980年4月 1992年7月 1992年8月 1992年9月 1997年4月 1999年12月	東京国税局入局 東京国税局退職 畝部和男税理士事務所入所 税理士登録 畝部泰則税理士事務所開業（現任） 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監 査 役		新 井 一 弘	1965年12月15日生	1992年2月 1993年12月 1999年2月 2002年6月 2002年12月 2002年12月 2004年2月 2016年1月	前田会計事務所入所 同所副所長 税理士登録 たくま税理士法人代表(現在) 当社監査役就任（現任） 株式会社匠美監査役就任(現任) 株式会社玉井味噌監査役就任（現任） マルサンアイ鳥取株式会社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計							43

- (注) 1 取締役森田尚男氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役畝部泰則氏及び新井一弘氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2018年9月期に係る定時株主総会終結の時から2019年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2016年9月期に係る定時株主総会終結の時から2020年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業価値向上の観点から、企業競争力の強化と経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を最重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性を図ることに努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制及び当該体制の採用理由

当社は、2018年12月14日現在、1名の社外取締役を含む6名の取締役で取締役会を構成しております。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため取締役の任期を1年としております。

当社取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況の報告、対策や実行のサイクルを展開するとともに業務執行状況の報告を行っております。

なお、当社取締役会は、取締役会の実効性を一層高めるため、取締役全員に対しアンケートを実施し、年1回その結果及び評価を取締役会にて報告しております。

又、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役等で構成される戦略会議を毎月1回開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。監査役は監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。なお、2名の社外監査役に関しては、税理士として専門的知識に優れており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

さらに、代表取締役の直轄機関として内部監査室（3名で構成）を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。

なお、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人である三優監査法人には、会社法監査、金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する組織として、コンプライアンス委員会を設置しております。又、当社に係わる種々のリスクの予防、発見及び管理のため、リスク管理委員会を設置しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

a. 当社及び当社子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（i）当社グループは、「すべてのステークホルダーに対する企業価値の向上」を経営上の基本方針のひとつとし、その実現のためコンプライアンス委員会の設置をはじめとし、取締役及び使用人が法令及び定款等を遵守することを徹底するとともに、これらに対する内部監査を実効的に行うための社内体制の整備・充実を図る。

（ii）コンプライアンス委員会は、当社グループの役員及び使用人がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する。

（iii）コンプライアンス委員会は、使用人のコンプライアンスの指針として、コンプライアンス委員会規程を制定し、その周知徹底及び社内教育を図るための指針となる「マルサンカード」を取締役及び使用人に交付する。

（iv）コンプライアンス委員会に社外委員を置き、社外委員が直接使用人から通報・相談を受け付ける内部通報制度を導入し、不正行為の早期発見と是正に努める。

（v）社外委員は、情報提供者を特定し得る情報を開示することなく、当該内部情報をコンプライアンス委員会に諮り、対応を検討する。

（vi）コンプライアンス委員会では、定期的に会議を実施し、課題の抽出や改善策等の検討を行う。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（i）取締役の職務の執行に係る情報については、法令・定款及び社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。

（ii）前項の情報の管理については、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行い、取締役及び監査役は、社内規程に基づきこれらの情報をいつでも閲覧できる。

c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（i）当社グループに係わる種々のリスクの予防、発見、管理のため、リスク管理委員会を設置し、リスク管理規程及び危機管理マニュアルに基づき、個々のリスクについて管理責任者を定め、リスク管理体制を明確化する。また、不測の事態が発生した場合、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努力する。

（ii）リスク管理委員会は、当社各部門及び子会社ごとにリスクの状況を管理し、その結果を定期的に取締役会に報告し、当社グループ全体の問題点の把握と改善に努める。

d. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（i）取締役会は、定期的に行われる定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況を報告するとともに当社グループの業務執行状況等の報告を行う。

（ii）役付取締役等により構成される戦略会議を毎月1回開催し、戦略会議において、経営上の重要事項及び業務執行を効率的に進める方法を討議する。

（iii）取締役会は、前項に定める戦略会議の討議を考慮しながら役職員が共有する全社的な目標を定め、各業務執行担当取締役は、その目標達成のために各部門の指導及び助言を行う。

e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(i) 当社の子会社及び関係会社（以下「子会社等」という）については、関係会社管理規程に基づき管理担当取締役が子会社等の業務の全般を統括管理し、個々の業務については、経営企画部門、総務人事部門、経理財務部門が管理する。

(ii) 子会社等のリスク予防・管理その他の業務運営の法令及び定款の遵守の状況を監査するため、当社の内部監査部門が定期的に監査を実施する。監査の結果、子会社等に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当該子会社等の取締役、監査役、その他担当部署に報告する体制を構築する。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(i) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。なお、その場合、当該使用人は、監査役の指揮命令下におく。

(ii) 当該使用人の人事及び人事処遇については、取締役会と監査役会が事前に協議の上決定する。

(iii) 当該使用人の評価は、監査役会が行い、当該使用人の解任、人事異動、賃金等の改定に関する取締役会の決定については、監査役会の同意を得なければならない。監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査部門等の指揮命令を受けないものとする。

(iv) 当該使用人は業務の執行に係る役職を兼務しない。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(i) 監査役は、取締役会、戦略会議等の重要な会議に出席できるとともに、必要に応じて意見を述べることができる。

(ii) 取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、職務の執行に関する不正行為、法令・定款に違反する事実、その他重要な事実が発生した場合、直ちに監査役に報告しなければならない。監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告及び情報提供を求めることができる。

監査役へ報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けることを禁止する。

また、監査役の職務を遂行する上で必要な費用の前払い、又は償還の手続き、その他の当該職務の遂行について生ずる費用又は債務等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を支払う。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査部門、顧問弁護士及びコンプライアンス委員会と情報交換に努め、連携して当社グループの監査の実効性を確保する。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

(i) 当社グループの財務報告に係る透明性・信頼性の確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制委員会を設置する。

(ii) 財務報告に係る内部統制が有効に行われるよう、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価及び継続的な見直しを行う。

j. 反社会的勢力を排除するための体制

(i) 反社会的勢力及び団体と関わりのある企業、団体、個人とは、取引関係その他一切の関係を持たない。

(ii) 社会の秩序や企業の健全な活動に対して脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応する。

(iii) 反社会的勢力による不当要求が発生した場合、危機管理マニュアルに基づいて対応する。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役（１名）及び監査役（３名）と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、代表取締役の直轄機関として内部監査室（３名で構成）を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役会は、３名（常勤監査役１名、社外監査役２名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。具体的には、会計監査人の往査時における情報交換、講評会における講評の情報共有、その他必要に応じて打合せを行なうなど相互コミュニケーションを図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査人として三優監査法人を選任しております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等			継続関与年数
指定社員 業務執行社員	八 代 英 明	三優監査法人	１年
指定社員 業務執行社員	吉 川 雄 城	三優監査法人	３年

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	５名
その他	５名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名をそれぞれ選任しております。

社外取締役森田尚男氏は、朝涼法律事務所代表及び日本空調サービス株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社は、日本空調サービス株式会社より一部空調設備の導入及びメンテナンス等の取引関係があるものの、同社の売上高に対する割合、当社の設備投資額及び修繕費等に対する割合は僅少であります。又、社外取締役森田尚男氏は、日本空調サービス株式会社の業務執行に関与しておらず、当社の社外取締役としての独立性に影響はございません。なお、同氏は、日本空調サービス株式会社の代表取締役ではなく、さらに、同氏、同氏の近親者及び朝涼法律事務所は、過去並びに現在において、当社の株式を保有していないことから、当社と同氏との間に特別の利害関係はございません。同氏は、弁護士としての専門的知識、社外取締役としての経験等を有していることから、適任であると判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役畠部泰則氏は畠部泰則税理士事務所所長を兼務しております。なお、当社は同税理士事務所との間に特別な関係はありません。

社外監査役新井一弘氏はたくま税理士法人の代表を兼務しております。なお、当社は同税理士法人との間で税務相談等の取引があります。又、同氏は当社の連結子会社である株式会社匠美、株式会社玉井味噌及びマルサンアイ鳥取株式会社の監査役を兼務しております。なお、当社は各社との間でそれぞれ水、みそ及び豆乳等の生産委託の取引関係があります。

社外監査役畠部泰則氏及び社外監査役新井一弘氏は、税理士として財務及び会計に関する豊富な専門的知見を有していることから、適任であると判断し、社外監査役として選任しております。

当社は、社外取締役森田尚男氏及び社外監査役畠部泰則氏が当社経営陣からの独立性が高く、一般株主と利益相反の生じる恐れのない者と判断し、名古屋証券取引所に対し、森田尚男氏及び畠部泰則氏の2名を独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める限度としております。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	特別功労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,116	99,603	—	10,513	7,110	2,890	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,567	12,567	—	—	—	—	1
社外役員	8,295	8,295	—	—	—	—	3

(注) 上記取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額12,388千円は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、職位別に設けられた報酬基準と各取締役の経営に対する貢献度、会社の業績等を勘案して決定しております。

決定方法につきましては、2010年12月9日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は、2010年12月9日開催の定時取締役会において廃止しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 252,838千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)いなげや	10,315	19,568	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ドミー	36,862	18,099	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ヤマナカ	20,050	17,845	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	7,792	17,841	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)マミーマート	6,342	14,779	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)創健社	54,916	10,818	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)トークン	5,091	10,539	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)名古屋銀行	2,446	10,518	取引銀行との協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ショクブン	21,472	10,006	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	1,626	9,321	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)バローホールディングス	2,000	4,794	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
三菱食品(株)	1,400	4,487	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,829	取引銀行との協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
伊藤忠食品(株)	500	2,470	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000	1,371	取引銀行との協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)リテールパートナーズ	1,000	1,244	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)エコス	1,000	1,141	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)オリンピック	1,000	580	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
カゴメ(株)	100	341	業界情報等の収集を目的として保有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	8,515	28,518	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ヤマナカ	21,282	23,730	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	1,776	19,881	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)いなげや	10,575	18,368	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)マミーマート	6,528	17,156	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)トーカン	5,704	13,109	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)創健社	5,689	11,334	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)名古屋銀行	2,590	9,871	取引銀行との協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ショクブン	24,837	7,177	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)バローホールディングス	2,000	5,070	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
三菱食品(株)	1,400	4,207	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
伊藤忠食品(株)	500	2,960	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,856	取引銀行との協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)エコス	1,000	1,641	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)リテールパートナーズ	1,000	1,430	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000	1,405	取引銀行との協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)オリンピック	1,000	922	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
カゴメ(株)	100	326	業界情報等の収集を目的として保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主様への機動的な利益還元を可能とするためであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,200	—	19,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,200	—	19,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等及び監査計画を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年9月21日から2018年9月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年9月21日から2018年9月20日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計雑誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,922	3,039,326
受取手形及び売掛金	3,979,467	4,141,799
たな卸資産	※1 1,867,854	※1 1,839,934
繰延税金資産	373,495	395,129
その他	1,447,376	954,155
貸倒引当金	△1,595	△1,367
流動資産合計	10,360,521	10,368,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,424,466	※2 10,481,314
減価償却累計額	※3 △5,030,858	※3 △5,379,072
建物及び構築物（純額）	5,393,607	5,102,241
機械装置及び運搬具	※2 15,289,323	※2 15,474,877
減価償却累計額	※3 △11,475,882	※3 △12,426,263
機械装置及び運搬具（純額）	3,813,440	3,048,614
土地	※2 3,004,916	※2 3,004,916
建設仮勘定	7,473	982,165
その他	687,408	697,047
減価償却累計額	※3 △433,419	※3 △510,583
その他（純額）	253,989	186,463
有形固定資産合計	12,473,428	12,324,401
無形固定資産	251,922	213,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 592,202	※2 279,075
その他	※4 277,457	※4 299,790
貸倒引当金	△10,914	△10,893
投資その他の資産合計	858,746	567,972
固定資産合計	13,584,097	13,106,147
資産合計	23,944,618	23,475,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,593,905	3,604,191
短期借入金	※6 5,650,000	※6 4,060,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※6 2,507,645	※2 744,966
未払法人税等	393,038	403,641
賞与引当金	372,369	367,079
未払金	3,684,724	3,670,453
その他	362,512	297,408
流動負債合計	16,564,196	13,147,741
固定負債		
長期借入金	※2 1,591,184	※2, ※6 3,159,308
退職給付に係る負債	1,209,240	1,224,836
資産除去債務	221,540	224,995
繰延税金負債	33,512	347,252
その他	121,889	94,488
固定負債合計	3,177,367	5,050,881
負債合計	19,741,564	18,198,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	629,828	629,828
利益剰余金	2,634,654	3,644,160
自己株式	△41,018	△41,201
株主資本合計	4,088,909	5,098,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,249	58,177
為替換算調整勘定	△22,592	16,031
退職給付に係る調整累計額	87,209	84,268
その他の包括利益累計額合計	96,867	158,477
非支配株主持分	17,277	19,794
純資産合計	4,203,054	5,276,504
負債純資産合計	23,944,618	23,475,126

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 9 月21日 至 2017年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 2017年 9 月21日 至 2018年 9 月20日)
売上高	25,345,581	26,340,579
売上原価	※1 18,225,037	※1 19,424,849
売上総利益	7,120,543	6,915,729
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,410,468	※2, ※3 6,536,439
営業利益	710,075	379,289
営業外収益		
受取利息	2,790	4,975
デリバティブ評価益	143,601	15,309
持分法による投資利益	56,615	39,328
不動産賃貸収入	15,776	15,816
その他	48,538	15,602
営業外収益合計	267,321	91,032
営業外費用		
支払利息	29,808	29,995
シンジケートローン手数料	8,299	7,498
債権売却損	14,103	14,487
その他	2,819	3,907
営業外費用合計	55,030	55,889
経常利益	922,366	414,433
特別利益		
補助金収入	—	1,283,686
固定資産売却益	※4 149	※4 277
関係会社株式売却益	—	416,749
特別利益合計	149	1,700,713
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 458
固定資産除却損	※6 31,490	※6 9,372
減損損失	※7 64,460	※7 222,469
投資有価証券評価損	—	21,491
特別損失合計	95,951	253,791
税金等調整前当期純利益	826,565	1,861,354
法人税、住民税及び事業税	426,381	454,102
法人税等調整額	△17,266	258,443
法人税等合計	409,114	712,546
当期純利益	417,450	1,148,808
非支配株主に帰属する当期純利益	4,083	2,409
親会社株主に帰属する当期純利益	413,366	1,146,399

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
当期純利益	417,450	1,148,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,099	26,034
為替換算調整勘定	9,322	2,127
退職給付に係る調整額	10,993	△2,940
持分法適用会社に対する持分相当額	△973	36,496
その他の包括利益合計	※ 24,441	※ 61,717
包括利益	441,891	1,210,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	436,311	1,208,009
非支配株主に係る包括利益	5,579	2,516

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	635,039	2,290,129	△3,673	3,786,940
当期変動額					
剰余金の配当			△68,841		△68,841
親会社株主に帰属する当期純利益			413,366		413,366
自己株式の取得				△37,344	△37,344
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,210			△5,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5,210	344,524	△37,344	301,969
当期末残高	865,444	629,828	2,634,654	△41,018	4,088,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,135	△29,429	76,216	73,922	32,127	3,892,990
当期変動額						
剰余金の配当						△68,841
親会社株主に帰属する当期純利益						413,366
自己株式の取得						△37,344
連結子会社株式の取得による持分の増減						△5,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,114	6,837	10,993	22,944	△14,850	8,094
当期変動額合計	5,114	6,837	10,993	22,944	△14,850	310,063
当期末残高	32,249	△22,592	87,209	96,867	17,277	4,203,054

当連結会計年度(自 2017年 9 月21日 至 2018年 9 月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	629,828	2,634,654	△41,018	4,088,909
当期変動額					
剰余金の配当			△136,893		△136,893
親会社株主に帰属する当期純利益			1,146,399		1,146,399
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,009,505	△183	1,009,322
当期末残高	865,444	629,828	3,644,160	△41,201	5,098,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,249	△22,592	87,209	96,867	17,277	4,203,054
当期変動額						
剰余金の配当						△136,893
親会社株主に帰属する当期純利益						1,146,399
自己株式の取得						△183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,927	38,623	△2,940	61,610	2,516	64,127
当期変動額合計	25,927	38,623	△2,940	61,610	2,516	1,073,449
当期末残高	58,177	16,031	84,268	158,477	19,794	5,276,504

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,565	1,861,354
減価償却費	867,094	1,322,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△461	△249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,111	△5,289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62,145	12,655
受取利息及び受取配当金	△6,992	△8,082
補助金収入	—	△1,283,686
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△416,749
持分法による投資損益 (△は益)	△56,615	△39,328
支払利息	29,808	29,995
シンジケートローン手数料	8,299	7,498
為替差損益 (△は益)	△2,446	329
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21,491
デリバティブ評価損益 (△は益)	△108,281	19,247
固定資産除却損	9,696	896
減損損失	64,460	222,469
売上債権の増減額 (△は増加)	△190,619	△162,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,844	27,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,743	10,111
未収入金の増減額 (△は増加)	△91,268	59,204
未払金の増減額 (△は減少)	450,394	△17,422
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△442,760	440,155
その他	87,936	2,327
小計	1,560,364	2,104,464
利息及び配当金の受取額	18,472	17,233
利息の支払額	△31,366	△29,653
補助金の受取額	—	1,283,686
法人税等の支払額	△199,390	△435,334
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,081	2,940,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	—	△16,670
短期貸付金の回収による収入	—	16,670
有形固定資産の取得による支出	△4,580,795	△1,447,832
有形固定資産の売却による収入	375	877
無形固定資産の取得による支出	△72,397	△23,096
投資有価証券の取得による支出	△11,988	△10,270
投資有価証券の売却による収入	74,622	—
関係会社株式の売却による収入	—	821,583
差入保証金の差入による支出	△2,086	△5,254
差入保証金の回収による収入	2,395	1,165
関係会社出資金の払込による支出	△82,875	—
その他	△11,141	△2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,683,891	△664,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000,000	△1,590,000
長期借入れによる収入	1,300,000	3,890,000
長期借入金の返済による支出	△1,190,092	△4,084,555
シンジケートローン手数料支出	△8,385	△7,683
自己株式の取得による支出	△37,520	△183
配当金の支払額	△68,841	△136,893
定期預金の払戻による収入	71,988	74,093
定期預金の預入による支出	△73,293	△108,355
その他	△28,181	△2,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,965,673	△1,966,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,687	717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	634,550	310,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,485	2,602,036
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,602,036	※1 2,912,176

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社 株式会社匠美
株式会社玉井味噌
マルサンアイ鳥取株式会社
丸三愛食品商貿（上海）有限公司
マルサンアイ（タイランド）株式会社

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

海寧市裕豊醸造有限公司

関連会社は1社であります。

なお、持分法適用関連会社であったアメリカン・ソイ・プロダクツINC.については、2018年6月に全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の2018年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、マルサンアイ（タイランド）株式会社の決算日は6月30日であります。

連結決算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
商品及び製品	790,892千円	832,579千円
原材料及び貯蔵品	546,209千円	535,939千円
仕掛品	530,752千円	471,416千円

※ 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
建物	1,321,335千円 (1,280,018千円)	1,204,199千円 (1,165,514千円)
構築物	290,867千円 (290,867千円)	257,608千円 (257,608千円)
機械及び装置	1,185,749千円 (1,185,749千円)	843,533千円 (843,533千円)
土地	2,519,064千円 (2,424,107千円)	2,519,064千円 (2,424,107千円)
投資有価証券	19,439千円 (一千円)	8,580千円 (一千円)
合計	5,336,456千円 (5,180,743千円)	4,832,985千円 (4,690,763千円)

担保される債務

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
1年内返済予定の長期借入金	517,756千円 (517,756千円)	276,037千円 (276,037千円)
長期借入金	726,118千円 (726,118千円)	626,281千円 (626,281千円)
合計	1,243,875千円 (1,243,875千円)	902,318千円 (902,318千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。

※ 3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※ 4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
投資有価証券(株式)	337,874千円	一千円
その他(出資金)	82,875千円	80,921千円

5 輸出手形割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
輸出手形割引高	2,826千円	2,861千円

※ 6 当社及び連結子会社(マルサンアイ鳥取株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行(前連結会計年度 8 行)と当座貸越契約及び取引銀行 6 行(前連結会計年度 6 行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,200,000千円	10,450,000千円
借入実行残高	7,300,000千円	4,350,000千円
差引額	4,900,000千円	6,100,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
	54,327千円	△17,897千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
給与手当	1,077,996千円	1,069,676千円
支払運賃	2,478,792千円	2,534,156千円
賞与引当金繰入額	168,713千円	162,118千円
退職給付費用	51,243千円	49,220千円
貸倒引当金繰入額	△60千円	△128千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
	87,242千円	86,513千円

- ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
機械装置及び運搬具	149千円	277千円
合計	149千円	277千円

- ※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
機械装置及び運搬具	一千円	458千円
合計	一千円	458千円

- ※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
建物及び構築物	7,747千円	一千円
機械装置及び運搬具	1,256千円	276千円
工具、器具及び備品	639千円	406千円
ソフトウェア	53千円	213千円
撤去費用	21,794千円	8,475千円
合計	31,490千円	9,372千円

※ 7 減損損失

前連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
チルド事業（西日本）設備	機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品	愛媛県東温市

当社グループは、原則として、主に事業毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込である事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失64,460千円（内訳 機械及び装置64,143千円、車両運搬具126千円、工具器具及び備品189千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
みそ事業設備	建物及び建物附属設備 機械及び装置 工具器具及び備品	愛知県岡崎市

当社グループは、原則として、主に事業毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失222,469千円（内訳 建物及び建物附属設備66,771千円、機械及び装置138,533千円、工具器具及び備品17,164千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,865千円	14,475千円
組替調整額	△7,423千円	21,491千円
税効果調整前	5,442千円	35,966千円
税効果額	△342千円	△9,932千円
その他有価証券評価差額金	5,099千円	26,034千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	27,252千円	14,452千円
組替調整額	△16,259千円	△17,393千円
退職給付に係る調整額	10,993千円	△2,940千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,322千円	2,127千円
為替換算調整勘定	9,322千円	2,127千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△973千円	2,894千円
組替調整額	一千円	33,601千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△973千円	36,496千円
その他の包括利益合計	24,441千円	61,717千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,296,176	—	—	2,296,176

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,446	13,175	—	14,621

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

2016年12月19日の取締役会決議による自己株式の取得 13,000株

単元未満株式の買取りによる増加 175株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年12月15日 定時株主総会	普通株式	68,841	30.00	2016年9月20日	2016年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年12月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,893	60.00	2017年9月20日	2017年12月15日

当連結会計年度（自 2017年9月21日 至 2018年9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,296,176	—	—	2,296,176

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,621	47	—	14,668

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年12月14日 定時株主総会	普通株式	136,893	60.00	2017年9月20日	2017年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,890	60.00	2018年9月20日	2018年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
現金及び預金勘定	2,693,922千円	3,039,326千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△91,886千円	△127,150千円
現金及び現金同等物	2,602,036千円	2,912,176千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社における電話設備(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
1年以内	650	650
1年超	758	108
合計	1,409	758

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に味噌、豆乳等の製造販売事業を行うための設備投資計画や原材料調達計画に照らして、主に金融機関借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、為替変動によるリスクヘッジのためであり、投機目的では行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業関連の株式であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引及び長期為替予約取引を利用しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については経営企画部が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての予定取引について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引等を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財政状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ規程に基づき、取締役会が承認した方針に従い、経理財務責任者（経理財務担当役員）が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。又、実施した取引の内容、残高を月次の定時取締役会にて報告しております。

③ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。又、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）をご参照下さい）。

前連結会計年度(2017年9月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,693,922	2,693,922	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,979,467	3,979,467	—
(3) 投資有価証券	175,878	175,878	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,593,905	3,593,905	—
(5) 未払金	3,684,724	3,684,724	—
(6) 短期借入金	5,650,000	5,650,000	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	2,507,645	2,511,197	3,551
(8) 長期借入金	1,591,184	1,601,379	10,195
(9) デリバティブ取引(*1)	3,553	3,553	—

(*1)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しております。

当連結会計年度(2018年9月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,039,326	3,039,326	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,141,799	4,141,799	—
(3) 投資有価証券	196,203	196,203	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,604,191	3,604,191	—
(5) 未払金	3,670,453	3,670,453	—
(6) 短期借入金	4,060,000	4,060,000	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	744,966	745,552	586
(8) 長期借入金	3,159,308	3,162,818	3,509
(9) デリバティブ取引(*1)	(15,693)	(15,693)	—

(*1)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(負債)

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、及び(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2017年9月20日	2018年9月20日
非上場株式	416,324	82,871

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 現金及び預金	2,693,922	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	3,979,467	—	—	—

当連結会計年度(2018年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 現金及び預金	3,039,326	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	4,141,799	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2017年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,507,645	494,246	384,597	342,957	217,453	151,930
リース債務	2,540	2,540	2,328	2,751	2,540	846

当連結会計年度(2018年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	744,966	925,317	593,677	468,174	351,567	820,573
リース債務	2,540	2,328	2,751	2,540	846	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年9月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	147,192	101,880	45,312
小計	147,192	101,880	45,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	28,685	31,979	△3,293
小計	28,685	31,979	△3,293
合計	175,878	133,859	42,018

当連結会計年度(2018年9月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	189,025	111,039	77,985
小計	189,025	111,039	77,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,177	7,177	—
小計	7,177	7,177	—
合計	196,203	118,217	77,985

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	75,083	9,465	2,502
合計	75,083	9,465	2,502

当連結会計年度(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)

当連結会計年度において、有価証券について21,491千円の減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち1年間の平均時価が取得原価に対して30%以上下落しているものを回復可能性が乏しいと判断し、減損処理をしております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、期末における実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2017年9月20日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建	547,950	399,600	1,708	1,708
	通貨オプション				
	買建	547,950	399,600	32,279	32,279
	売建	547,950	399,600	△30,433	△30,433
合計		1,643,850	1,198,800	3,553	3,553

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(2018年9月20日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建	399,600	199,800	△7,753	△7,753
	通貨オプション				
	買建	382,950	199,800	8,048	8,048
	売建	382,950	199,800	△15,989	△15,989
合計		1,165,500	599,400	△15,693	△15,693

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年9月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち、(株)匠美及びマルサンアイ鳥取(株)は中小企業退職金共済制度、(株)玉井味噌は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、(株)玉井味噌が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
退職給付債務の期首残高	2,038,393	1,955,663
勤務費用	106,081	103,713
利息費用	13,861	13,298
数理計算上の差異の発生額	△9,777	△20,559
退職給付の支給額	△192,894	△58,378
退職給付債務の期末残高	1,955,663	1,993,736

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
年金資産の期首残高	757,767	748,354
期待運用収益	11,366	11,225
数理計算上の差異の発生額	17,474	△6,107
事業主からの拠出金	43,585	43,133
退職給付の支給額	△81,838	△25,303
年金資産の期末残高	748,354	771,302

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
積立型制度の退職給付債務	919,860	933,520
年金資産	△748,354	△771,302
退職給付に係る負債	171,505	162,217
非積立型制度の退職給付債務	1,035,802	1,060,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,207,308	1,222,434

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
勤務費用	106,081	103,713
利息費用	13,861	13,298
期待運用収益	△11,366	△11,225
数理計算上の差異の費用処理額	△11,466	△12,600
過去勤務費用の費用処理額	△4,792	△4,792
確定給付制度に係る退職給付費用	92,316	88,393

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
過去勤務費用	△4,792	△4,792
数理計算上の差異	15,786	1,852
合計	10,993	△2,940

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
未認識過去勤務費用	△11,982	△7,189
未認識数理計算上の差異	△75,227	△77,079
合計	△87,209	△84,268

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
債券	13%	13%
株式	9%	9%
生命保険一般勘定	74%	74%
生命保険特別勘定	3%	3%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
割引率	0.68%	0.68%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,752	1,931
退職給付費用	1,643	1,934
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出金	△1,464	△1,464
退職給付に係る負債の期末残高	1,931	2,402

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
積立型制度の退職給付債務	19,942	22,056
中小企業退職金共済制度からの支払見込額	△18,010	△19,654
退職給付に係る負債	1,931	2,402
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,931	2,402

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,643千円 当連結会計年度 1,934千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,006千円、当連結会計年度4,115千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
繰延税金資産		
未払金	214,698千円	245,250千円
退職給付に係る負債	423,327千円	368,404千円
資産除去債務	66,967千円	68,293千円
未払役員退職慰労金	4,058千円	762千円
賞与引当金	113,068千円	111,005千円
未払費用	7,570千円	7,298千円
貸倒引当金	3,451千円	3,445千円
長期前払費用	9,016千円	10,636千円
繰越欠損金	63,153千円	106,190千円
その他	174,937千円	235,059千円
繰延税金資産小計	1,080,249千円	1,156,348千円
評価性引当額	△671,116千円	△701,677千円
繰延税金資産合計	409,132千円	454,670千円
繰延税金負債		
持分法適用会社留保金	△23,567千円	—千円
土地評価差額金	△11,200千円	△11,200千円
資産除去債務	△23,490千円	△21,126千円
その他有価証券評価差額金	△9,709千円	△19,641千円
圧縮記帳積立金	—千円	△329,228千円
その他	△1,181千円	△1,865千円
繰延税金負債合計	△69,148千円	△383,062千円
繰延税金資産の純額	339,983千円	71,608千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金不算入項目	1.3	1.0
住民税均等割	1.8	0.8
評価性引当額	17.1	1.7
持分法投資損益等	△1.3	4.5
子会社との実効税率差の影響	0.2	0.0
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	38.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場及び倉庫用建物、従業員駐車場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び本社工場用建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 2017年9月20日	当連結会計年度 2018年9月20日
期首残高	218,145千円	221,540千円
時の経過による調整額	3,394千円	3,454千円
期末残高	221,540千円	224,995千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしています。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ、即席みそ及び液状みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,594,742	18,659,288	2,073,601	25,327,633	17,948	25,345,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,594,742	18,659,288	2,073,601	25,327,633	17,948	25,345,581
セグメント利益	529,634	4,006,069	187,256	4,722,961	17,948	4,740,910
セグメント資産	2,332,564	10,268,723	344,700	12,945,988	15,306	12,961,295
その他の項目						
減価償却費	198,850	495,702	22,136	716,688	—	716,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369,131	4,581,388	96,199	5,046,718	—	5,046,718

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,780,007	19,406,842	2,135,673	26,322,524	18,055	26,340,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,780,007	19,406,842	2,135,673	26,322,524	18,055	26,340,579
セグメント利益	403,801	3,835,728	208,308	4,447,839	18,055	4,465,894
セグメント資産	1,885,560	9,787,800	373,693	12,047,053	4,817	12,051,871
その他の項目						
減価償却費	217,165	919,803	17,447	1,154,417	—	1,154,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,083	1,217,507	93	1,295,684	—	1,295,684

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,722,961	4,447,839
「その他」の区分の利益	17,948	18,055
全社費用(注)	△4,030,834	△4,086,604
連結財務諸表の営業利益	710,075	379,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,945,988	12,047,053
「その他」の区分の資産	15,306	4,817
全社資産(注)	10,983,323	11,423,255
連結財務諸表の資産合計	23,944,618	23,475,126

(注) 全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	716,688	1,154,417	150,405	168,088	867,094	1,322,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,046,718	1,295,684	73,186	51,788	5,119,904	1,347,472

(注) 減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	7,825,576	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

当連結会計年度(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	8,565,744	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
減損損失	—	—	64,460	64,460	—	64,460

当連結会計年度(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
減損損失	222,469	—	—	222,469	—	222,469

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
1株当たり純資産額	1,834円62銭	2,304円05銭
1株当たり当期純利益金額	180円90銭	502円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,203,054千円	5,276,504千円
普通株式に係る純資産額	4,185,776千円	5,256,710千円
差額の内訳 非支配株主持分	17,277千円	19,794千円
普通株式の発行済株式数	2,296,176株	2,296,176株
普通株式の自己株式数	14,621株	14,668株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	2,281,555株	2,281,508株

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	413,366千円	1,146,399千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	413,366千円	1,146,399千円
普通株式の期中平均株式数	2,285,110株	2,281,525株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,650,000	4,060,000	0.25	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,507,645	744,966	0.42	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,540	2,540	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,591,184	3,159,308	0.38	2020年8月 ～2027年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,007	8,467	—	2019年10月 ～2023年1月
その他有利子負債 預り保証金	69,700	64,200	1.62	—
合計	9,832,077	8,039,482	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	925,317	593,677	468,174	351,567
リース債務	2,328	2,751	2,540	846

- 2 平均利率は期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 3 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち、165,000千円は無利息であります。
- 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高のうち、1,320,000千円は無利息であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	198,440	3,454	—	201,895
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	23,100	—	—	23,100
合計	221,540	3,454	—	224,995

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,050,981	13,008,334	19,521,511	26,340,579
税金等調整前 四半期(当期)純利益金 (千円) 額	266,906	403,291	623,161	1,861,354
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金 (千円) 額	129,777	243,052	317,701	1,146,399
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.88	106.53	139.25	502.47

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	56.88	49.65	32.72	363.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月20日)	当事業年度 (2018年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,417	2,652,067
受取手形	131,605	135,239
売掛金	※2 3,749,998	※2 3,954,617
リース債権	※2 4,763	※2 4,567
商品及び製品	708,672	753,236
仕掛品	484,350	431,772
原材料及び貯蔵品	485,675	458,258
前渡金	68,338	111,467
前払費用	37,095	32,627
短期貸付金	※2 22,000	※2 21,000
繰延税金資産	367,300	388,254
未収入金	※2 936,887	※2 1,125,651
その他	※2 61,800	※2 27,278
貸倒引当金	△100	△500
流動資産合計	9,437,806	10,095,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,936,625	※1 1,791,670
構築物	※1 366,089	※1 327,417
機械及び装置	※1 1,524,334	※1 1,203,339
車両運搬具	5,310	5,978
工具、器具及び備品	121,162	99,771
土地	※1 2,708,582	※1 2,708,582
リース資産	12,740	10,388
建設仮勘定	5,052	7,290
有形固定資産合計	6,679,896	6,154,438
無形固定資産		
借地権	31,883	31,883
ソフトウェア	158,759	125,716
電話加入権	8,637	8,637
その他	2,847	6,808
無形固定資産合計	202,127	173,045
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 237,046	※1 252,838
関係会社株式	627,210	606,143
出資金	2,269	2,269
関係会社出資金	169,026	169,026
破産更生債権等	10,906	10,885
繰延税金資産	4,584	23,730
長期前払費用	71,479	69,405
投資不動産	77,964	76,890
その他	※2 108,200	※2 105,967
貸倒引当金	△10,906	△10,885
投資その他の資産合計	1,297,782	1,306,272
固定資産合計	8,179,806	7,633,756
資産合計	17,617,613	17,729,295

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月20日)	当事業年度 (2018年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	265,689	246,249
買掛金	※2 3,357,388	※2 3,889,454
短期借入金	※5 1,300,000	※5 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 857,645	※1 579,966
リース債務	2,540	2,540
未払金	※2 3,446,428	※2 3,150,009
未払費用	158,893	158,662
未払法人税等	381,548	399,421
預り金	※2 66,515	45,855
賞与引当金	337,210	321,552
設備関係支払手形	114,410	52,241
その他	—	1,382
流動負債合計	10,288,268	9,747,335
固定負債		
長期借入金	※1 1,591,184	※1 1,549,308
リース債務	11,007	8,467
退職給付引当金	1,294,518	1,306,703
長期預り保証金	77,610	71,710
資産除去債務	205,907	209,146
その他	31,034	14,311
固定負債合計	3,211,262	3,159,646
負債合計	13,499,531	12,906,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金		
資本準備金	612,520	612,520
その他資本剰余金	22,519	22,519
資本剰余金合計	635,039	635,039
利益剰余金		
利益準備金	111,300	111,300
その他利益剰余金		
別途積立金	489,000	489,000
繰越利益剰余金	2,028,945	2,712,639
利益剰余金合計	2,629,246	3,312,940
自己株式	△41,018	△41,201
株主資本合計	4,088,712	4,772,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,370	50,091
評価・換算差額等合計	29,370	50,091
純資産合計	4,118,082	4,822,313
負債純資産合計	17,617,613	17,729,295

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当事業年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
売上高	※1 24,778,027	※1 25,732,800
売上原価	※1 17,890,836	※1 18,975,051
売上総利益	6,887,190	6,757,748
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,971,991	※1, ※2 6,120,384
営業利益	915,199	637,363
営業外収益		
受取利息	※1 2,099	※1 1,972
受取配当金	※1 16,949	※1 14,470
デリバティブ評価益	143,601	15,309
業務受託料	※1 5,675	※1 7,645
不動産賃貸収入	15,296	15,336
その他	※1 22,592	※1 13,802
営業外収益合計	206,214	68,535
営業外費用		
支払利息	21,068	18,727
シンジケートローン手数料	8,299	7,498
債権売却損	14,103	14,487
その他	2,673	1,319
営業外費用合計	46,145	42,033
経常利益	1,075,268	663,865
特別利益		
固定資産売却益	149	—
関係会社株式売却益	—	800,516
特別利益合計	149	800,516
特別損失		
固定資産売却損	—	458
固定資産除却損	30,991	8,811
減損損失	64,460	222,469
投資有価証券評価損	—	21,491
特別損失合計	95,452	253,230
税引前当期純利益	979,966	1,211,150
法人税、住民税及び事業税	412,724	437,731
法人税等調整額	△20,612	△47,167
法人税等合計	392,112	390,563
当期純利益	587,854	820,587

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	865,444	612,520	22,519	635,039	111,300	489,000	1,509,933	2,110,234
当期変動額								
剰余金の配当							△68,841	△68,841
当期純利益							587,854	587,854
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	519,012	519,012
当期末残高	865,444	612,520	22,519	635,039	111,300	489,000	2,028,945	2,629,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,673	3,607,044	23,551	23,551	3,630,596
当期変動額					
剰余金の配当		△68,841			△68,841
当期純利益		587,854			587,854
自己株式の取得	△37,344	△37,344			△37,344
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			5,818	5,818	5,818
当期変動額合計	△37,344	481,667	5,818	5,818	487,485
当期末残高	△41,018	4,088,712	29,370	29,370	4,118,082

当事業年度(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	865,444	612,520	22,519	635,039	111,300	489,000	2,028,945	2,629,246
当期変動額								
剰余金の配当							△136,893	△136,893
当期純利益							820,587	820,587
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	683,693	683,693
当期末残高	865,444	612,520	22,519	635,039	111,300	489,000	2,712,639	3,312,940

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△41,018	4,088,712	29,370	29,370	4,118,082
当期変動額					
剰余金の配当		△136,893			△136,893
当期純利益		820,587			820,587
自己株式の取得	△183	△183			△183
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			20,720	20,720	20,720
当期変動額合計	△183	683,510	20,720	20,720	704,231
当期末残高	△41,201	4,772,222	50,091	50,091	4,822,313

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、子会社出資金、関連会社株式及び関連会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
----	--------

機械及び装置	10年
--------	-----

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (2017年9月20日)		当事業年度 (2018年9月20日)	
建物	1,301,917千円	(1,280,018千円)	1,186,118千円	(1,165,514千円)
構築物	290,867千円	(290,867千円)	257,608千円	(257,608千円)
機械及び装置	1,185,749千円	(1,185,749千円)	843,533千円	(843,533千円)
土地	2,630,114千円	(2,424,107千円)	2,630,114千円	(2,424,107千円)
投資有価証券	19,439千円	(一千円)	8,580千円	(一千円)
合計	5,428,089千円	(5,180,743千円)	4,925,955千円	(4,690,763千円)

担保される債務

	前事業年度 (2017年9月20日)		当事業年度 (2018年9月20日)	
1年内返済予定の長期借入金	517,756千円	(517,756千円)	276,037千円	(276,037千円)
長期借入金	726,118千円	(726,118千円)	626,281千円	(626,281千円)
合計	1,243,875千円	(1,243,875千円)	902,318千円	(902,318千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年9月20日)	当事業年度 (2018年9月20日)
短期金銭債権	157,885千円	405,093千円
長期金銭債権	74,360千円	69,792千円
短期金銭債務	275,510千円	746,038千円

3 輸出手形割引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年9月20日)	当事業年度 (2018年9月20日)
輸出手形割引高	2,826千円	2,861千円

4 偶発債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年9月20日)	当事業年度 (2018年9月20日)
マルサンアイ鳥取株式会社	6,000,000千円	4,935,000千円
合計	6,000,000千円	4,935,000千円

※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行（前事業年度6行）と当座貸越契約及び取引銀行6行（前事業年度6行）と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年9月20日)	当事業年度 (2018年9月20日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	1,300,000千円	900,000千円
差引額	2,100,000千円	2,500,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 9 月21日 至 2017年 9 月20日)	当事業年度 (自 2017年 9 月21日 至 2018年 9 月20日)
売上高	19,634 千円	34,787 千円
仕入高	311,756 千円	1,142,099 千円
外注加工費	804,545 千円	1,645,898 千円
上記以外の営業取引高	2,840 千円	3,624 千円
営業取引以外の取引高	26,070 千円	25,454 千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 9 月21日 至 2017年 9 月20日)	当事業年度 (自 2017年 9 月21日 至 2018年 9 月20日)
支払運賃	2,316,985千円	2,373,349千円
販売促進費	363,667千円	421,815千円
広告宣伝費	271,649千円	210,899千円
貸倒引当金繰入額	143千円	500千円
貸倒損失	一千円	680千円
給料手当	978,777千円	988,866千円
福利厚生費	223,940千円	221,835千円
賞与	147,458千円	134,117千円
賞与引当金繰入額	160,848千円	153,203千円
退職給付費用	50,458千円	48,318千円
賃借料	289,584千円	321,610千円
減価償却費	144,208千円	151,826千円

おおよその割合

販売費	62%	61%
一般管理費	38%	39%

(有価証券関係)

前事業年度(2017年9月20日現在)

子会社株式、子会社出資金、関連会社株式及び関連会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式606,143千円、子会社出資金86,150千円、関連会社株式21,067千円、関連会社出資金82,875千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年9月20日現在)

子会社株式、子会社出資金及び関連会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式606,143千円、子会社出資金86,150千円、関連会社出資金82,875千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年9月20日)	当事業年度 (2018年9月20日)
繰延税金資産		
未払金	214,698千円	244,049千円
退職給付引当金	448,927千円	392,925千円
資産除去債務	61,916千円	62,890千円
未払役員退職慰労金	2,153千円	一千円
賞与引当金	102,141千円	96,690千円
未払費用	7,011千円	6,547千円
貸倒引当金	3,333千円	3,423千円
長期前払費用	9,016千円	10,636千円
その他	106,091千円	174,038千円
繰延税金資産小計	955,290千円	991,201千円
評価性引当額	△552,810千円	△543,742千円
繰延税金資産合計	402,479千円	447,458千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△22,288千円	△20,100千円
その他有価証券評価差額金	△8,306千円	△15,372千円
繰延税金負債合計	△30,594千円	△35,473千円
繰延税金資産の純額	371,884千円	411,985千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年9月20日)	当事業年度 (2018年9月20日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金不算入項目	1.0	1.4
住民税均等割	1.4	1.2
評価性引当額	7.0	△0.6
その他	0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	32.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,936,625	48,931	—	193,886 (66,771)	1,791,670	3,609,755
構築物	366,089	2,999	—	41,670	327,417	1,357,489
機械及び装置	1,524,334	205,778	1,124	525,649 (138,533)	1,203,339	11,443,457
車両運搬具	5,310	5,375	0	4,707	5,978	35,890
工具、器具及び備品	121,162	57,045	406	78,030 (17,164)	99,771	426,635
土地	2,708,582	—	—	—	2,708,582	—
リース資産	12,740	—	—	2,352	10,388	6,076
建設仮勘定	5,052	366,964	364,726	—	7,290	—
有形固定資産計	6,679,896	687,094	366,256	846,296 (222,469)	6,154,438	16,879,305
無形固定資産						
借地権	31,883	—	—	—	31,883	—
ソフトウェア	158,759	18,018	213	50,846	125,716	167,620
電話加入権	8,637	—	—	—	8,637	—
その他	2,847	24,511	19,459	1,091	6,808	1,963
無形固定資産計	202,127	42,530	19,673	51,938	173,045	169,584
投資その他の資産						
長期前払費用	71,479	5,750	—	7,824	69,405	18,342
投資不動産	77,964	—	—	1,074	76,890	35,680
投資その他の資産計	149,444	5,750	—	8,898	146,296	54,023

(注) 1 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	本社工場	空調機器	20,491千円
機械及び装置	関東工場	豆乳製造関連装置	26,969千円
機械及び装置	関東工場	豆乳製造関連装置	75,450千円
工具、器具及び備品	本社工場	原料調合支援システム更新	10,952千円
ソフトウェア	本社工場	原料調合支援システム更新	11,747千円

2 減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

当期償却額のうち、() 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,006	500	121	11,385
賞与引当金	337,210	321,552	337,210	321,552

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から9月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、ホームページアドレスは、次のとおりであります。 http://www.marusanai.co.jp/
株主に対する特典	1. 9月20日及び3月20日現在の100株以上200株未満保有の株主様に1,500円相当、200株以上1,000株未満保有の株主様に3,500円相当、1,000株以上保有の株主様に4,500円相当の新製品を中心とした自社製品詰め合わせを進呈（年2回）。 2. 9月20日及び3月20日現在の100株以上保有の株主様に、公式オンラインショップ「大豆ひとすじマルサンアイ」にて、ご注文の合計金額（税込）より20%割引でご購入いただける割引クーポンを進呈（年2回）。

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度	自	2016年9月21日	2017年12月14日
		(第66期)	至	2017年9月20日	東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度	自	2016年9月21日	2017年12月14日
		(第66期)	至	2017年9月20日	東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期報告書の 確認書	第67期	自	2017年9月21日	2018年2月2日
		第1四半期	至	2017年12月20日	東海財務局長に提出
		第67期	自	2017年12月21日	2018年5月2日
		第2四半期	至	2018年3月20日	東海財務局長に提出
		第67期	自	2018年3月21日	2018年8月2日
		第3四半期	至	2018年6月20日	東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号の2（株主 総会における議決権行使の結果） の規定に基づく臨時報告書			2017年12月15日
		企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第12号及び第19号 の規定に基づく臨時報告書(投資有 価証券売却益の発生)			東海財務局長に提出
					2018年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年12月14日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	八 代 英 明
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 川 雄 城
----------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の2017年9月21日から2018年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の2018年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルサンアイ株式会社の2018年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マルサンアイ株式会社が2018年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年12月14日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	八 代 英 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 川 雄 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の2017年9月21日から2018年9月20日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の2018年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年12月14日
【会社名】	マルサンアイ株式会社
【英訳名】	MARUSAN-AI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 辺 邦 康
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長渡辺邦康は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年9月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高及び売上原価（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年12月14日
【会社名】	マルサンアイ株式会社
【英訳名】	MARUSAN-AI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 辺 邦 康
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡辺邦康は、当社の第67期(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

